

# N I C H I D E N R E P O R T

株主の皆様へ

## 第57期中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



未来へアクセス

株式会社 **日伝**

東証1部 コード：9902



# 企業価値の向上と 専門商社から専門総合商社へ飛翔の時

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第57期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、海外経済の拡大を受け、造船、工作機械、建設機械など堅調に推移いたしました。一方、国内での設備投資が海外に関連する大企業中心となり、地域・企業間格差が拡がり業界全体では伸び悩みの傾向が見られました。

このような状況の下で、当社におきましては、中期計画として2010年に向けてのビジョン「専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図ることにより、業界ナンバーワンの地位を維持・確保する」を基本方針として、多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値を創造するため出来ることから取り組んでおります。

営業面におきましては、新規取扱商品の拡大、加工センターの充実、環境エンジニアリング事業の強化を図り、ユーザーニーズに応えるとともに、市場への浸透に注力いたしました。一方、お取引先の業務効率の向上を図り、支援するため「ACCESSDB」「PROCUEbyNET」の利便性を向上させ、その利用を前期に続き推進してまいりました。

人材育成面におきましては、新人事制度が有効に機能するために、管理職研修を重要な研修と位置づけ、目的と重要性を明確にし、管理職教育の充実を図ってまいりました。

設備面におきましては、平成19年9月に手狭となっておりました岡崎営業所を新築いたしました。手狭となり老朽化した設備の近代化は、業務効率を高めるとともに社員の職場環境を見直すことによりモラルの高揚に貢献すると考え、継続して展開しております。新基幹システムの構築につきましては、既存の業務改善はもちろん、継続的な業務の見直しを実行するために複数のプロジェクトを立ち上げ、下期から段階的な本格稼働を目指して取り組んでおります。

平成19年8月24日の取締役会において、株主価値向上のため、自己株式の市場買付けを決議（取得する株式の総数30万株、株式の取得価額の総額10億円、いずれも上限）し、平成20年2月29日を期限とし実施中であります。

この結果、当中間会計期間におきましては、売上高453億8千9百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益27億1千4百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益29億5千9百万円（前年同期比5.7%増）、中間純利益17億4千2百万円（前年同期比4.1%増）と減収増益となりました。

今後の国内景気の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向は持続すると思われませんが、製造業においては外需に依存する比率が高いため、米国サブプライムローンに端を発した金融市場の混乱、原油等の原材料価格の高騰など不透明な要因もあり、予断の許さない厳しい状況が予想されます。

こうした中で、当社におきましては、更なる企業価値を向上させるため多様化する顧客・市場の要求や変化に対応できる提供価値の創造に取り組んでまいります。

営業面におきましては、主要な取扱商品を網羅しているメカニカルパーツ&システム総合カタログ2008「日伝商報」を平成19年12月に発刊予定であります。Webカタログ「ACCESSDB」との併用により、新規顧客の開拓にも取り組んでまいります。また「ちょっとえんじにありんぐ」をはじめとするワンポジションサービスの拡大のため、経験豊富な人材を確保するとともに、更に課題を具体化し推進してまいります。

管理面におきましては、新人事制度を下期より一部スタートさせるほか、リスク管理委員会で取りまとめた内容を着実に実行するため、平成20年4月以降を見据えた管理体制等の強化・整備を図ってまいります。

設備面におきましては、下期中に新本社ビルが大阪市中央区（登記上の本店所在地）に完成する予定であります。また平成19年10月に南関東営業所（神奈川県海老名市）の建替えにも着手いたしました。営業所の新設については今後も取引先、市場のニーズはもちろん、今後深耕先となる市場の把握も含めて機動的に開設してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、中間会計期間の業績と下期の景気予測を勘案すると売上高の確保が厳しい状況にあり、平成19年5月10日に公表いたしました数値を売上高940億円、営業利益56億2千万円、経常利益60億6千万円、当期純利益35億2千万円に修正しております。

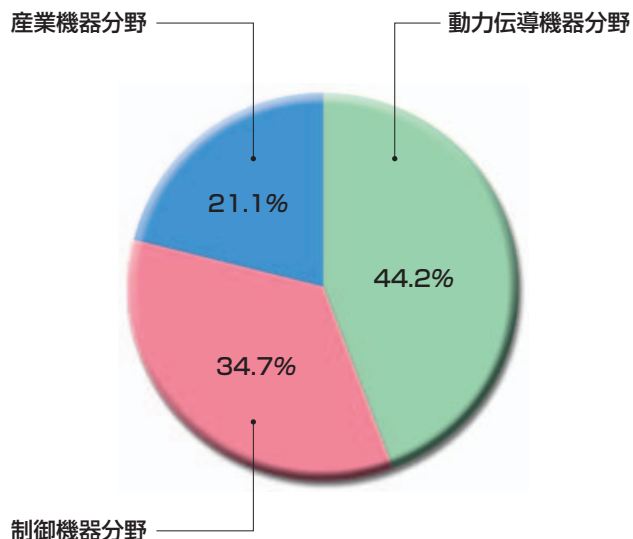
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長

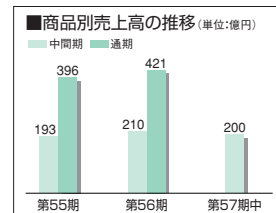
西木利彦



## 商品別売上高の状況

## 動力伝導機器分野

海外での設備投資が増加する一方、国内での設備投資が伸び悩み、総じて低調に推移いたしました。とりわけ当社の主力の取扱商品である直動機器、ベルト伝導用品、各種カップリングが大きく落ち込み、売上高200億6千5百万円（前年同期比4.8%減）となりました。



## 主要な取扱い商品

減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

各種減速機、各種変速機

チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品

ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品  
金属材料、合成材料、セラミック、新素材

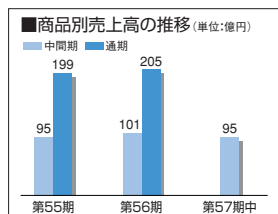


## 主要な経営指標の推移

期別	第55期中 (平成17年9月)	第56期中 (平成18年9月)	第57期中 (平成19年9月)	第55期 (平成18年3月)	第56期 (平成19年3月)
売上高 (百万円)	43,158	46,802	45,389	89,659	93,950
動力伝導機器 (百万円)	19,303	21,088	20,065	39,664	42,177
産業機器 (百万円)	9,575	10,117	9,595	19,942	20,555
制御機器 (百万円)	14,279	15,596	15,728	30,052	31,217
経常利益 (百万円)	2,613	2,800	2,959	5,383	5,820
中間(当期)純利益 (百万円)	1,544	1,674	1,742	3,144	3,514
資本金 (百万円)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額 (百万円)	41,875	46,738	48,805	46,538	48,461
総資産額 (百万円)	55,370	59,291	60,155	62,151	61,728
1株当たり純資産額 (円)	2,699.85	2,932.11	3,069.61	2,916.12	3,040.21

## 産業機器分野

生産設備のカイゼン、省スペースのためのセル生産方式の導入や自動化の見直しなどにより前期に引き続き伸び悩みましたが、立体自動倉庫、マテハン機器は、小規模ながら伸長し、売上高95億9千5百万円（前年同期比5.2%減）となりました。



### 主要な取扱い商品

荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、立体自動倉庫、マテハンシステム

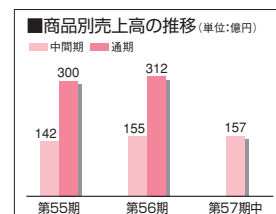
包装・梱包システム機器

各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品



## 制御機器分野

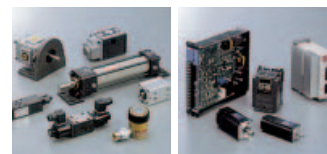
当社が最も注力している取扱商品であり、設備の高度化、省力化のニーズは高く、アクチュエータ、センサ、器具、計測、エンコーダなどは大きく伸長いたしました。油圧機器、空圧機器は伸び悩み、売上高157億2千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。



### 主要な取扱い商品

油圧機器、空圧機器、電気、電子

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース・チューブ・継手他シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサ、計装機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材・周辺機器、通信・ネットワーク機器他



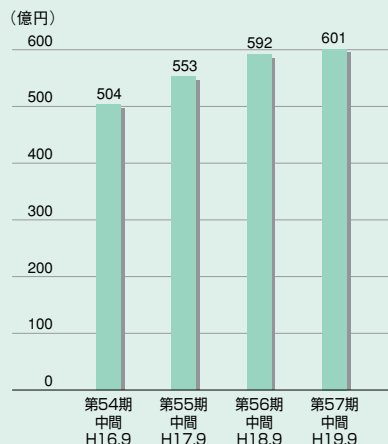
期 別	第55期中 (平成17年9月)	第56期中 (平成18年9月)	第57期中 (平成19年9月)	第55期 (平成18年3月)	第56期 (平成19年3月)
1株当たり配当額	(円) 0.00	0.00	0.00	45.00	50.00
1株当たり中間(当期)純利益	(円) 99.60	105.05	109.37	198.32	220.49
自己資本比率	(%) 75.6	78.8	81.1	74.9	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 1,250	244	2,125	2,877	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △933	△1,256	△1,099	△2,128	△2,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △619	△716	△907	1,136	△717
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円) 13,264	13,722	15,267	15,450	15,152
従業員数	(人) 660	706	731	650	679

※第55期の1株当たり配当額45円は、東証第一部上場記念配当5円を含んでおります。

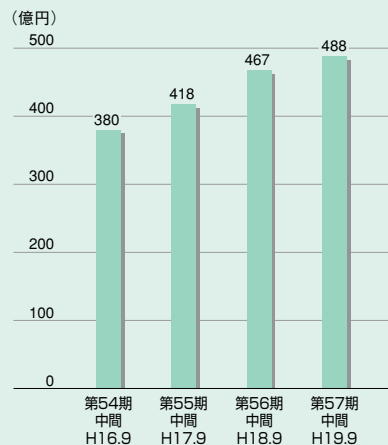
※第56期の1株当たり配当額50円は、設立55周年記念配当5円を含んでおります。



総資産額



純資産額



比較貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

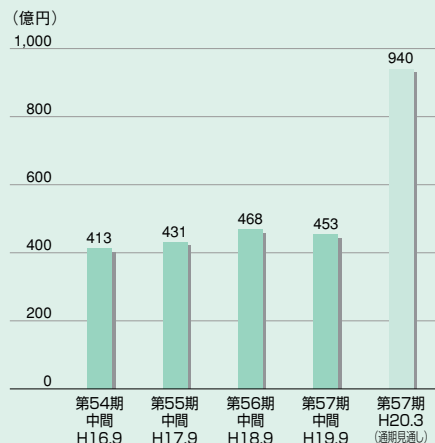
科目	第57期中 (平成19年9月30日現在)	第56期中 (平成18年9月30日現在)	第55期 (平成19年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	41,057	41,018	42,692
現金及び預金	15,454	13,865	15,328
受取手形	9,602	10,901	10,319
売掛金	10,738	11,265	11,623
商品	4,372	4,315	4,389
その他	901	703	1,056
貸倒引当金	△ 12	△ 32	△ 26
固定資産	19,097	18,273	19,036
有形固定資産	7,865	7,481	7,689
無形固定資産	577	184	376
投資その他の資産	10,654	10,607	10,969
資産合計	60,155	59,291	61,728
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	9,767	10,668	11,372
支払手形	643	675	656
買掛金	6,688	7,531	7,783
その他	2,435	2,461	2,932
固定負債	1,582	1,884	1,894
負債合計	11,349	12,553	13,266
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本	47,520	44,862	46,686
資本金	5,368	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283	7,283
利益剰余金	34,985	32,216	34,040
自己株式	△ 116	△ 4	△ 5
評価・換算差額等	1,284	1,876	1,775
その他有価証券評価差額金	1,284	1,876	1,775
繰延ヘッジ損益	—	0	—
純資産合計	48,805	46,738	48,461
負債純資産合計	60,155	59,291	61,728

## 比較損益計算書(要旨)

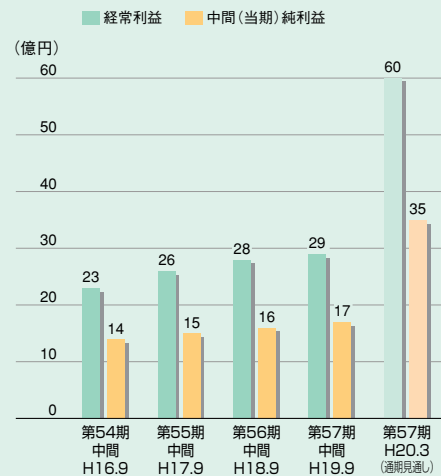
(単位：百万円)

科 目	第57期中	第56期中	第56期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業収益	45,389	46,802	93,950
営業費用	42,675	44,178	88,498
営業利益	2,714	2,623	5,451
営業外収益	374	292	608
営業外費用	128	116	239
経常利益	2,959	2,800	5,820
特別利益	11	79	256
特別損失	9	36	46
税引前中間(当期)純利益	2,962	2,843	6,030
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,122	2,520
法人税等調整額	131	46	△ 3
中間(当期)純利益	1,742	1,674	3,514

### 売上高

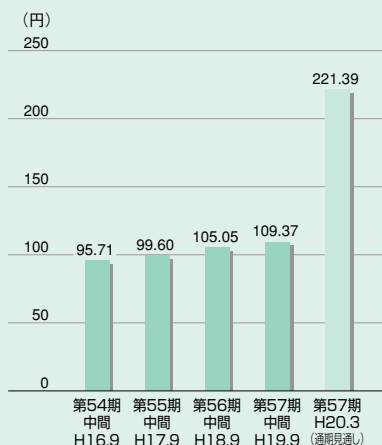


### 経常利益/中間(当期)純利益

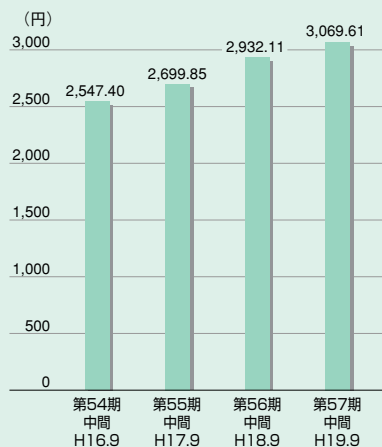




1株当たり中間(当期)純利益



1株当たり純資産額



中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	5,368	7,283	34,040	△5	46,686
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し			—		—
別途積立金の積立て			—		—
剰余金の配当			△797		△797
中間純利益			1,742		1,742
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	945	△111	834
平成19年9月30日残高	5,368	7,283	34,985	△116	47,520

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,775	1,775	48,461
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△797
中間純利益			1,742
自己株式の取得			△111
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△490	△490	△490
中間会計期間中の変動額合計	△490	△490	344
平成19年9月30日残高	1,284	1,284	48,805





株式の状況 (平成19年9月30日現在)

■発行可能株式の総数 63,000,000株

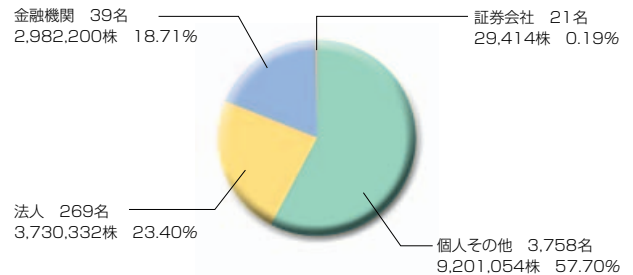
■発行済株式の総数 15,899,668株  
(自己株式43,332株を除く)

■株主数 4,087名

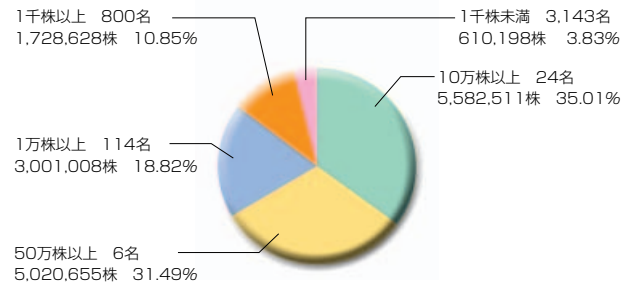
■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
西木利彦	1,402 千株	8.79 %
日伝共栄会	1,209	7.58
西木 進	743	4.66
株式会社みずほ銀行	600	3.76
株式会社百十四銀行	541	3.39
有限会社ニシキ興産	523	3.28
日伝従業員持株会	479	3.00
日伝仕入先持株会	454	2.84
西木利博	386	2.42
株式会社りそな銀行	335	2.10

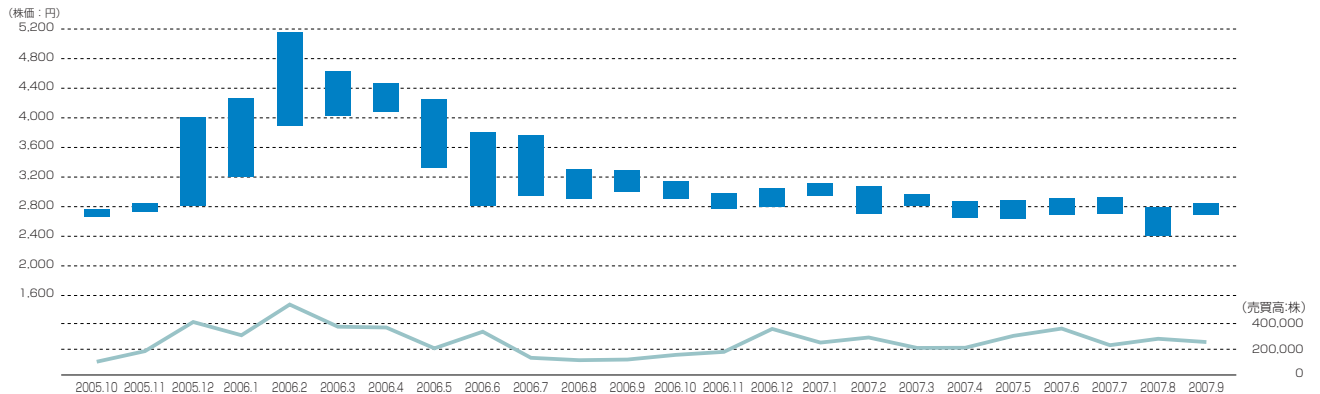
■所有者別株式分布状況



■所有株式数別株式分布状況



■株価の推移





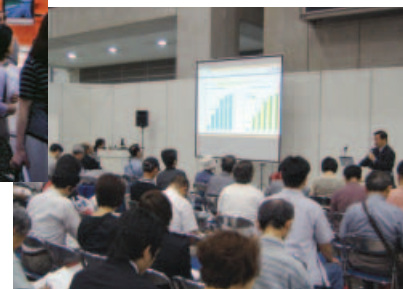
## IRインフォメーション

### 最近の個人投資家向けIR活動

- ◆7月18日(水)にきらっと関西で個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。
- ◆8月6日(月)に東京JAビルで個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。
- ◆8月31日(金)・9月1日(土)に東京ビッグサイトで日本経済新聞社主催の「日経IRフェア 2007 STOCK WORLD」に出展し、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。

### 2007年のIRカレンダー

- 7/18 ▶ 個人投資家向け会社説明会 (きらっと関西)
- 7/27 ▶ 2008年3月期第1四半期決算発表
- 7/30 ▶ 第1四半期決算説明会スモールミーティング
- 8/6 ▶ 個人投資家向け会社説明会 (東京JAビル)
- 8/31 ▶ 個人投資家向け会社説明会  
(日経IRフェア 2007 STOCK WORLD)
- 9/1 ▶ 個人投資家向け会社説明会  
(日経IRフェア 2007 STOCK WORLD)
- 11/6 ▶ 2008年3月期中間決算発表
- 11/29 ▶ アナリスト向け中間決算説明会 (東京)
- 11/30 ▶ アナリスト向け中間決算説明会 (大阪)



日経IRフェア 2007 STOCK WORLD

## 展示会への出展

- ◆9月6日(木)～8日(土)にインテックス大阪で開催された「2007NEW環境展」に共同出展いたしました。環境負荷低減に貢献する機器の展示の他、各種カタログ・資料の展示を行い、幅広い方々へ当社の環境配慮型商品をPR。

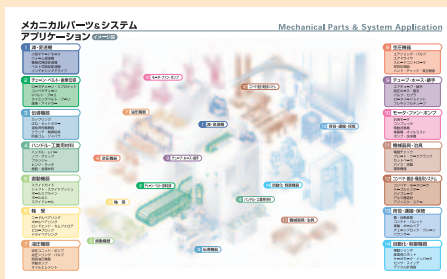


2007NEW環境展

## カタログ情報



「日伝商報」



## 発行50年 — 信頼と実績 —

■平成19年12月

2008年版「日伝商報」を発刊  
当社取扱い商品の総合カタログとして版を重ねる「日伝商報」は、最新の商品、価格情報を掲載しております。今回は関連会社「プロキュバイネット」のポータルサイト「PROCUEbyNET」との連携強化としてメーカーコードや入力形式等のわかりやすい表記にも努めております。

## 株主優待制度のお知らせ

日頃のご愛顧にお応えするため、毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様のご住所へ次のとおりご優待品を12月中に贈呈させていただきます。

1,000株以上保有（一律）  
《こだわり厳選セット・無洗米2kg詰め3パック》



幸南食糧(株) <http://www.kohnan.co.jp/>

100株以上1,000株未満保有（一律）  
《讃州育ち本切りセット・さぬきうどん300g×3袋（9人前）》



(株)めりけんや <http://www.merikenya.com/>



## 事業所のご案内

### 〈新築〉

#### 岡崎営業所

平成19年9月18日

建物が手狭になりました岡崎営業所を現敷地内において建て替えをいたしました。

業務効率を高めるとともに、これまで以上に販売力を強化してまいります。

〒444-0863

住所：愛知県岡崎市東明大寺町3-2

TEL：0564-23-0131

FAX：0564-24-4403



## ホームページのご案内

当社のホームページでは、投資家の皆様へのIR情報をはじめ、会社案内、採用情報、取扱い商品、新着情報など、最新の情報を掲載しております。当社へのご理解を深めていただくツールとしてぜひご利用ください。

ホームページURL <http://www.nichiden.com>





## 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商号	<b>株式会社 日伝</b>
英文社名	<b>NICHIDEN Corporation</b>
設立	昭和27年 1 月26日
本店所在地	大阪市中央区上本町西一丁目 2 番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
本社所在地	大阪府東大阪市本庄西二丁目 3 番27号
資本金	53億 6 千 8 百万円
従業員数	731名

## 役員 (平成19年9月30日現在)

取締役会長	西 木 進	
代表取締役社長	西 木 利 彦	
代表取締役専務	西 木 利 博	
専務取締役	北 川 憲 三	営業統括兼営業本部長
常務取締役	佐 渡 宏	経営企画本部長兼情報システム部長
常務取締役	野 村 純 一	中部ブロック長
常務取締役	森 田 久 孝	中部MEシステム部長
取締役	沢 田 恒 夫	近畿MEシステム部統括部長
取締役	西 恵 介	西部ブロック長兼九州支店長
取締役	榊 原 恭 平	東部ブロック長
取締役	石 谷 勇 児	管理本部長兼総務部長
取締役	酒 井 義 之	近畿ブロック長
常勤監査役	木 村 久 志	
常勤監査役	金 子 重 勝	
監査役	小 山 章 松	
監査役	古 田 清 和	

(注) 監査役のうち、小山章松、古田清和の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 事業所

## 【東部ブロック】

東京支店	〒115-8567	東京都北区神谷3-47-4
札幌営業所	〒065-0016	札幌市東区北16条東3-2-5
仙台営業所	〒983-0043	仙台市宮城野区秋野町2-12-7
郡山営業所	〒963-8851	福島県郡山市開成6-201-2
新潟営業所	〒950-0812	新潟市東区豊2-1-9
水戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1458-1
埼玉営業所	〒331-0804	さいたま市北区土呂町2-12-3
上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8
千葉営業所	〒260-0032	千葉市中央区登戸1-10-29
横浜営業所	〒221-0834	横浜市神奈川区台町7-8-101
南関東営業所	〒243-0434	神奈川県海老名市上郷959-1
西東京営業所	〒197-0012	東京都福生市加美平2-19-8

## 【中部ブロック】

名古屋支店	〒466-8533	名古屋市昭和区白金2-10-7
富山営業所	〒930-0831	富山市鍋田11-18
北陸営業所	〒920-0027	金沢市駅西新町3-18-13
松本営業所	〒390-0828	長野県松本市庄内2-2-21
沼津営業所	〒410-0058	静岡県沼津市沼北町2-10-12
静岡営業所	〒422-8027	静岡市駿河区豊田3-2-34
浜松営業所	〒435-0045	浜松市中区細島町6-1
豊橋営業所	〒441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所	〒444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
小牧営業所	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
八日市営業所	〒527-0039	滋賀県東近江市青葉町1-44

## 【近畿ブロック】

大阪支店	〒578-8511	大阪府東大阪市本庄西2-3-27
滋賀営業所	〒520-3024	滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1
京都営業所	〒612-8445	京都市伏見区竹田浄菩提院町97
西大阪営業所	〒550-0003	大阪市西区京町堀2-6-28
西淀営業所	〒555-0032	大阪市西淀川区大和田2-1-1
堺営業所	〒590-0943	堺市堺区車之町東2丁2-19
神戸営業所	〒652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
岡山営業所	〒700-0972	岡山市上中野2-1-7
四国営業所	〒761-0301	高松市林町2027-5

## 【西部ブロック】

九州支店	〒812-9551	福岡市博多区東那珂1-18-11
福山営業所	〒721-0955	広島県福山市新涯町1-13-16
広島営業所	〒733-0833	広島市西区商工センター4-14-21
北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
熊本営業所	〒862-0913	熊本市尾ノ上1-9-20

## 【物流センター】

東部物流センター	〒339-0042	さいたま市岩槻区府内3-1-5
中部物流センター	〒485-0025	愛知県小牧市春日寺2-55
近畿物流センター	〒578-8533	大阪府東大阪市吉田本町1-3-30



東部物流センター

東部ブロック

西部ブロック

近畿ブロック



近畿物流センター



中部物流センター



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
定時株主総会基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (〒103-8670) みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 (〒530-0057) みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722)
お 問 合 せ 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 ホームページアドレス <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
名義書換手数料	無料
公 告 方 法	電子公告といたします。 ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証 券 コ ー ド	9902
株 主 優 待 制 度	毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。



**NICHIDEN Corporation**  
<http://www.nichiden.com>



印刷・パッケージ印刷100%再生紙を使用しています 大豆油インキ使用

